

【2008年新春学習交流会記念講演要旨】

講演：佛教大学教授 浜岡政好さん

家計は消費の委縮がとまらず、生活格差が広がっている。また、2007年には単独世帯が核家族世帯を逆転し、「単身社会」に入っていく。地域においては、つきあいが希薄化し地域における孤立化が進んで、地域社会の維持が困難になり、伝統的コミュニティが解体している。くらしの厳しさを招いた原因の一つに、ワーキングプアの猛威がある。長期雇用保障慣行が見直され、「就業の多様化」「雇用の弾力化」を進めるため、労働法制の規制改革を推進してきた結果、完全失業率、完全失業者とも急増し、2003年の非正規労働者が全労働者の32%を占める状況になり、生活保護基準以下の所得しかないワーキングプアは就業者の2割を占めるという試算もある。「日本的雇用慣行」(企業福祉)と微弱な「福祉国家」、個々の世帯の突出した自助努力によって可能となった戦後型ライフスタイル(大量生産・大量消費、都市化による公共サービスへの依存など)が解体した。血縁・地縁プラス会社の共同体が消失し、むき出しの自助努力、自己責任が問われる。戦後型ライフスタイルにもとづく「生活水準」が維持できなくなり、低所得者層を中心に「生活標準」からの脱落が始まった。

もともと社会保障は、低賃金・失業は人が怠けているのではなく、社会的要因によるという認識から「社会」的対策として社会保障制度が導入されるようになった。日本では皆年金・皆保険で階層分断型の社会保険で、パーソナルサービスが不充足であり、生活保護の補足率も低い。また、貧困をなくするためには生活の基礎となる住宅と教育の充実がかかせないが、居住福祉の視点は弱く、高教育費大国で生活困難層の再生産、階層の固定化が進んでいる。そういう特徴を持つ日本の社会保障であるが、その社会保障も変化してきた。1970年代初頭、大量生産・大量消費の深刻な危機に陥り、従来の福祉国家セーフティ・ネットの解体と再編が行われた。 日本的労使関係の見直し(長期保障慣行の見直しなど) 国内産業保護の見直し(中小企業、農業など地域を支えてきた中間層に打撃) 福祉国家の見直し(社会保障財政の抑制)である。勤労者の生活危機と不安はいっそう高進した。治安の悪化や犯罪が増加し、安心・安全な暮らしへの脅威が増大するなかで、治安への不安の高まりは、個々の勤労者の「生活」への不安が「社会」に対する不安へと転化していきいていること、社会全体のセーフティ・ネットに対する不安や不信へと広がっていることを物語っている。

そういうなかで、安心してくらし続けられる地域・社会は、産業及び生活関連の施設、制度の整備、維持などの暮らしの環境づくりと、信頼のネットワークづくりとひとつづくりの「社会関係資本」の二つの社会資本が備わっていることが必要である。また重層的にセーフティ・ネットが備わっていることが安心して地域でくらす条件である。それは社会保障など、行政などによって制度化されたセーフティ・ネット、民間の保険など市場によって提供されるセーフティ・ネット、NPOや協同組合によって担われるセーフティ・ネット、家族や親族、友人などによってつくられるセーフティ・ネットがある。構造改革によって、社会保障など行政によるものは縮小し、市場から提供されるものにシフトし、行政によるものをNPOや協同組合が代替している。地域や家族などの互助力は低下し、孤立化を深める。NPOや協同組合による地域や家族への支援が必要になる。

二つの社会資本の形成に生協の力、安心と安全をつくる生協の力が必要である。生協は家族や地域の領域における活動を強化することで、信頼のネットワーク、人のネットワークによる安心・安全のしくみをつくることことができる。また、行政などによる制度化されたセーフティ・ネットの領域において「ナショナル・ミニマム」(人間らしい生活が維持・確保できる最低限度の生活保障のしくみをつくること)を確立すること、それは買うセーフティ・ネットへの過度の誘導に歯止めをかけるために、その推進力として生協は役割を果たす可能性を持っている。

要約：広島県生活協同組合連合会